

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 関 宏孝
 (氏名) 吉川浩司
 TEL 089-945-0111
 配当支払開始予定日 2021年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,156	0.1	42		91		91	
2021年3月期第2四半期	5,150	12.8	152		46		61	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 44百万円 (81.2%) 2021年3月期第2四半期 234百万円 (3,108.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	22.07	
2021年3月期第2四半期	14.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	17,457	14,185	78.9	3,308.81
2021年3月期	18,246	14,201	75.6	3,310.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,782百万円 2021年3月期 13,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		12.00	24.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	3.3	120	4.8	280	15.6	180	10.8	43.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,508,000 株	2021年3月期	4,508,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	342,557 株	2021年3月期	342,557 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,165,443 株	2021年3月期2Q	4,165,443 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(会計方針の変更)	1 2
(セグメント情報等)	1 3
(収益認識関係)	1 4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、主要な都道府県及び都市部において、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出され、1年延期となった東京オリンピック、パラリンピックが無観客開催となるなど、引き続き経済活動が制約を受ける厳しい状況となりました。その一方で10月初めにはワクチン接種が全人口の60%を超え、感染者数の減少により、経済活動の再開、企業の設備投資の増加や世界経済の回復などから、景気の持ち直しが期待されています。しかし、感染第6波への懸念は残るため、なお、先行き不透明なものとなっております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、顧客の在宅ワーク継続により提案活動が停滞、各種イベントも開催規模の縮小や延期となる中、アフターコロナを見据えた営業活動への取り組みを強化しております。

非常に厳しい事業環境下、売上高は51億5千6百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失4千2百万円（前年同四半期は1億5千2百万円の営業損失を計上）、経常利益は9千1百万円（前年同四半期は4千6百万円の経常損失を計上）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千1百万円（前年同四半期は6千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上）を計上しました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高および売上原価はそれぞれ2億7千2百万円減少しております。

また、当社は株式会社東京証券取引所より、本年7月9日付で「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」の通知を受理し、新市場区分『スタンダード市場』における上場維持基準に適合していることを確認いたしました。これを受け、本年8月21日に開催した取締役会において、新市場区分として『スタンダード市場』を選択することを決議し、同年9月1日付で株式会社東京証券取引所へ市場選択申請を行い、受理されております。なお、新市場への移行日は2022年4月4日であります。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

新型コロナウイルス感染拡大の厳しい状況下、コロナ禍における経済活動を支援する各種補助事業の事務局運営の拡大や、アフターコロナを見据えた営業活動への取り組みの強化などにより、売上高は38億2千6百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は7千4百万円の営業損失を計上）を計上しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び売上原価はそれぞれ1億2千万円減少しております。

②洋紙・板紙販売関連事業

昨年度の需要減の反動による印刷事業者からの用紙受注の増加等により、売上高は1億7千2百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業損失は1千7百万円（前年同四半期は2千8百万円の営業損失を計上）を計上しました。

③出版・広告代理関連事業

新型コロナウイルス感染拡大による企業の広告出稿の抑制、各種イベントの延期などにより、売上高は4億1千6百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業損失は3千6百万円（前年同四半期は6千3百万円の営業損失を計上）を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により臨時休館を余儀なくされましたが、徐々に同館がある道後温泉地区を訪れる観光客が戻りつつあることから、売上高は1百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業損失は1千2百万円（前年同四半期は1千2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

新型コロナウイルスの感染状況が高止まりし、巣ごもり需要の拡大により個人向けの商品販売は伸張しましたが、収益認識会計基準の適用により売上高が1億5千1百万円減少した影響で、売上高は7億3千9百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。一方で同額の売上原価も減少したことから、営業利益は3千1百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億8千8百万円減少し、174億5千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券が32億7千9百万円と前連結会計年度末と比べ3億6千8百万円増加しましたが、現金及び預金が42億6千3百万円と、前連結会計年度末と比べ10億5千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円減少し、32億7千2百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる預り金が8億2百万円と前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円減少したことや支払手形及び買掛金が7億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少し、141億8千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が114億4千万円と前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が3億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合は、速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,611	4,263,385
受取手形及び売掛金	2,627,622	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,689,303
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	127,180	142,748
仕掛品	302,221	301,554
原材料及び貯蔵品	120,054	119,593
未収還付法人税等	839	2,766
その他	25,625	36,219
貸倒引当金	△27,379	△26,367
流動資産合計	8,499,775	7,531,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,399,015	4,416,110
減価償却累計額	△2,269,009	△2,337,282
建物及び構築物（純額）	2,130,006	2,078,827
機械装置及び運搬具	5,005,417	4,994,409
減価償却累計額	△3,786,108	△3,905,371
機械装置及び運搬具（純額）	1,219,309	1,089,038
工具、器具及び備品	1,838,470	1,847,257
減価償却累計額	△468,453	△481,839
工具、器具及び備品（純額）	1,370,017	1,365,418
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	△15,955	△17,023
リース資産（純額）	5,912	4,844
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	463,905	463,905
有形固定資産合計	6,419,129	6,232,013
無形固定資産		
ソフトウェア	38,376	31,228
その他	6,659	5,825
無形固定資産合計	45,035	37,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,911,316	3,279,622
長期貸付金	11,552	10,909
繰延税金資産	19,195	17,410
その他	344,498	353,612
貸倒引当金	△4,020	△3,999
投資その他の資産合計	3,282,542	3,657,555
固定資産合計	9,746,708	9,926,622
資産合計	18,246,483	17,457,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,486	774,444
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,992	73,992
未払法人税等	71,494	51,416
賞与引当金	136,793	135,716
その他	1,664,537	1,132,614
流動負債合計	2,936,303	2,218,184
固定負債		
長期借入金	432,354	395,358
繰延税金負債	159,971	147,345
退職給付に係る負債	402,611	398,402
資産除去債務	3,544	3,562
役員退職慰労引当金	5,632	6,215
未払役員退職慰労金	89,633	88,433
その他	15,157	14,614
固定負債合計	1,108,905	1,053,932
負債合計	4,045,209	3,272,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,402,860	11,440,779
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	13,434,599	13,472,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,573	323,614
退職給付に係る調整累計額	△14,999	△13,454
その他の包括利益累計額合計	356,574	310,159
非支配株主持分	410,100	403,031
純資産合計	14,201,274	14,185,709
負債純資産合計	18,246,483	17,457,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,150,370	5,156,486
売上原価	4,084,127	3,964,285
売上総利益	1,066,243	1,192,200
販売費及び一般管理費		
配送費	87,230	81,168
給料及び手当	475,298	468,749
貸倒引当金繰入額	831	-
賞与引当金繰入額	40,886	62,621
退職給付費用	18,894	18,190
役員退職慰労引当金繰入額	583	583
その他	594,853	602,888
販売費及び一般管理費合計	1,218,578	1,234,201
営業損失(△)	△152,334	△42,001
営業外収益		
受取利息	18,358	64,198
受取配当金	17,951	19,783
物品売却益	10,150	10,209
貸倒引当金戻入額	38,859	1,022
仕入割引	4,558	4,645
その他	23,489	39,181
営業外収益合計	113,367	139,042
営業外費用		
支払利息	2,940	2,601
売上割引	761	834
賃貸収入原価	1,604	1,908
投資顧問料	978	381
その他	1,621	212
営業外費用合計	7,907	5,939
経常利益又は経常損失(△)	△46,873	91,102

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	79	-
投資有価証券売却益	2,876	62,783
特別利益合計	2,956	62,783
特別損失		
固定資産売却損	997	13
固定資産除却損	2,353	790
投資有価証券売却損	11,299	702
特別損失合計	14,649	1,506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,567	152,379
法人税、住民税及び事業税	22,958	59,608
法人税等調整額	△14,645	2,224
法人税等合計	8,313	61,832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,881	90,547
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,138	△1,397
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,742	91,944

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,881	90,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,832	△48,066
退職給付に係る調整額	1,614	1,533
その他の包括利益合計	301,446	△46,532
四半期包括利益	234,565	44,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,469	45,529
非支配株主に係る四半期包括利益	△903	△1,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,567	152,379
減価償却費	253,093	234,702
有価証券売却損益(△は益)	8,423	△62,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41,959	△1,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,471	△1,077
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,320	△2,006
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	583	583
受取利息及び受取配当金	△36,309	△83,982
支払利息	2,940	2,601
有形固定資産売却損益(△は益)	917	13
有形固定資産除却損	2,353	790
売上債権の増減額(△は増加)	354,093	△61,670
棚卸資産の増減額(△は増加)	△91,024	△14,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△353,556	△165,042
預り金の増減額(△は減少)	△1,229	△410,250
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△34,544	△1,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,228	△10,815
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△96,247	△126,449
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△7,542	600
小計	△101,501	△548,379
利息及び配当金の受取額	36,489	84,204
利息の支払額	△2,940	△2,601
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,880	△68,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,832	△534,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△514,109	△194,085
定期預金の払戻による収入	1,264,083	114,080
有形固定資産の取得による支出	△134,620	△51,821
有形固定資産の売却による収入	6,094	21
無形固定資産の取得による支出	△5,596	-
投資有価証券の取得による支出	△357,468	△712,623
投資有価証券の売却による収入	459,218	344,598
貸付けによる支出	△1,637	△1,840
貸付金の回収による収入	2,824	2,482
その他	△1,667	△9,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,120	△508,875

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,998	△36,996
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
配当金の支払額	△49,985	△49,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,785	△1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,322	△94,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535,964	△1,138,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,841	4,698,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,806	3,560,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	49,985	12	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理店取引などの代理人として関与したと判定される取引及び有償支給取引について総額で売上高に計上していましたが、純額で計上する方法に変更しております。また、返品されると見込まれる商品及び製品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は272,177千円減少し、売上原価は272,177千円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益びに期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,714,218	160,434	460,392	888	814,436	5,150,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137,487	469,975	13,366	—	—	620,829
計	3,851,705	630,409	473,758	888	814,436	5,771,200
セグメント利益又は損失(△)	△74,254	△28,556	△63,857	△12,444	25,649	△153,463

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△153,463
セグメント間取引消去	1,129
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△152,334

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,826,411	172,888	416,645	1,145	739,396	5,156,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,594	482,992	50,944	—	—	616,531
計	3,909,005	655,880	467,589	1,145	739,396	5,773,017
セグメント利益又は損失(△)	△6,567	△17,599	△36,830	△12,752	31,140	△42,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△42,608
セグメント間取引消去	607
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△42,001

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を早期適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷関連事業」の売上高が120,249千円減少、「カタログ販売関連事業」の売上高が151,927千円減少しております。なお、セグメント損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,013,642
新聞印刷	812,768
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	172,888
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	416,645
美術館関連事業	
美術館収入	1,145
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	739,396
顧客との契約から生じる収益	5,156,486
その他の収益	—
外部顧客への売上高	5,156,486